

平成23年度 2月定例会予算委員会

依光晃一郎県政報告書



〒782-0051 高知県香美市土佐山田町楠目446-2
TEL 0887-52-9222
FAX 0887-53-2074
URL <http://yorimitsu.gr.jp/>
E-mail info@yorimitsu.gr.jp

本当に大事なことは、本当に大事なことを、
本当に大事にすること!

1.知事	知の拠点永国寺キャンパスへの意気込み……………	P3右側
2.知事	永国寺キャンパスに窓口を設ける具体的な大学、機関について……………	P4右側
3.副知事	ワンストップサービスのための組織づくり・空間づくりについて……………	P5左側
4.文化生活部長	産学官民連携の核となる共同発表・共同研究の場について……………	P7左側
5. 〃	県内大学と県外大学が単位互換連携をするためのステップについて……………	P9左側
6.産業振興推進部長	過疎集落に大学生が泊まるための入浴設備補助について……………	P11左側
7. 〃	地域をフィールドとした学習活動に対する交通費補助について……………	P12左側
8.土木部長	中山間地域の新たな住宅改修支援制度について……………	P14左側
9.危機管理部長	自主防災組織の地域外の避難者受け入れのための補助金について……………	P15左側
10.健康政策部長	避難者・負債者による「人の波」への医療機関の体制について……………	P15左側
11.教育長	子ども達が自信を持って高知で働くために……………	P17左側

2012年(平成24年)3月7日朝刊 3面

長 大崎富夫文化生活部長
まずは県内大学が中山間分野で特色ある教育研究を樹立し、県外大学との交流を深めることでゼミなどの誘致や単位互換などにつなげるのが重要だ。

依光氏 本県の中山間地域をフィールドにした大学研究室・ゼミの誘致へ、県外大学と県内大学の単位互換提携はできないか。
依光氏 高知県立大学の永国寺キャンパスは、幅広い産学官連携が求められる。ワンストップ相談窓口も、組織連携と県民利用の推進へ工夫が必要だ。
尾崎知事 これまでよりもう一段、広い形で、いろんな価値を生み出せる連携体制に発展させていきたい。
岩城孝章副知事 ワンストップ窓口は各部門が緊密に連携し、県民の要望に即応できるかが重要だ。コーディネート機能などを十分検討し、施設も県民が気軽に相談できるような環境に配慮したい。



依光晃一郎氏

県議会 予算委
中山間地域研究
県外大と提携は

2月定例会

予算委員会、依光晃一郎議員質問

持ち時間 50分

〈ルール〉

- 2日間で10時間13人が質問。〈1日目5時間20分（7人）2日目4時間40分（6人）〉
- 会派の人数により、質問時間を分配。
- 各委員の持ち時間の範囲内で、答弁も含めて終わる。
- 発言者は、委員長の許可を得た後、発言する。

質問 1

おはようございます。依光晃一郎でございます。早速質問させていただきます。

6月の初質問で、私は尾崎知事の産業振興計画について優れた点を3つ上げさせていただきました。1つ目は、産業振興について重点分野を絞ったこと。2つ目に、産業間の連携に意欲的に取り組んだこと。3つ目に、多くの県民に参加を促したことの3つであります。

まず最初に、産業間の連携についてお聞きをいたします。

私が考える産業間の連携が、なぜ必要かということですが、要するに高知県の最大の課題である雇用創出という点で、最も効果があると考えます。雇用を生み出すのは企業なわけですが、企業が雇用を作るためには、売れる商品を多く生み出さねばなりません。

商品が売れて、収入が上がってこそ、はじめて雇用が生まれるのですから、雇用を作るには、さらに、どうやって売れる商品を作るかということになります。

高知にある素材・技術から、新たな商品を作って、地域に雇用を作る。言葉にすれば簡単ですが、過去の高知県では、このことが不十分であったため、これまで製造品出荷額や、県民所得が下がり続けたのではと思います。

産業間の連携による、商品開発のイメージは、高知にある既存技術をいくつか組み合わせて、今までに

質問つづき

なかったものを作り出したり、今あるものの売り方（ネーミング、パッケージ、売り先）を変えること。つまり組み合わせによる、新しい価値の創造です。

私はまだまだ連携ができていないと考えていますが、この点に関しては、産学官連携会議があるし、産業振興センターの農商工連携事業もあるし、さらには、ものづくり地産地消センターの実績も相当上がってきており、連携は十分できている、というご意見があるかもしれません。

しかし私の言う連携は、これまで以上の広い輪を作る連携という意味で、これまであまり意識されていなかった主体も、参加する連携です。例えば、水産加工の分野や、防災の分野で期待される連携の相手は、漁師さんや漁協の方々、防災設備・商品を発注あるいは使う側である、国・県や市町村なども含みます。こういった主体のニーズや、意見をいかに商品開発に取り入れていけるかが、商品が売れるか売れないか、ということに大きく関わってくるのではと思います。

次に、「連携」という言葉のイメージですが、産業界の使う「連携」と、行政の方が使う「連携」は、違っていると思います。簡単に言えば、連携とは、人と人の信頼関係のことであると、私は思います。情報交換する会議の場、だけでは決してありません。

6月14・15日と、産学連携学会の第10回大会が、高知県で開催されますが、土佐経済同友会が

質問つき

中心となって、6月16日に高知版INSを作ろう、という動きがスタートしています。INSというのは、岩手ネットワークシステムの略で、岩手大学が音頭を取って実施している、連携の仕組みのことで、発足以来20年の歴史を有する、千人規模の、志ある個人のネットワークとして、全国的にも成功事例として知られています。連携というのは、高知に限らず難しいのですが、INSでは、雇用に繋がる成果を多数出しているのです。ではINSがなぜ、人と人の信頼関係を生み出せるのか。実は、宴席に秘密があるようです。INSの別名は、いつも飲んで騒ぐ会というのですが、企業、大学、行政が肩書なしで語りあっているのです。

肩書なしという事に関しては、1つの盃を、目上目下関係なく回しあう、土佐の献杯文化で、高知には優位性があると思われれます。実際に、民間企業同士の連携は、経営者レベルではどこにも負けない感じを受けます。しかし、企業経営者の多くは、同じ経営者のようには、大学教授や行政の方々に対して、親近感を持たずにいるのが現状ではないでしょうか。

長くなりましたが、**産学官民の連携とは、信頼関係で人と人とを結ぶ必要があり、その仕組み作りに、先進事例のノウハウを学ばなければいけない**と思っています。

では、高知の場合、宴席を作ればよいかという話ですが、実はいまうまく行きそうにありません。以前、こうち530クラブごさんまるという組織が、高知市・高知大学・高知工科大学・高知商工会議所・高知経営者協会・高知県産業振興センターの持ち回りで開催されていたのですが、平成17年にスタートし、19回続いて21年に終了しています。なぜ継続的な取り組みにならなかったのかというのは、色々な理由があると思いますが、改めて分析しなければなりません。

個人的に思うのは、〇〇さんがやっている会に

← 産学連携学会 P.21 参照

← P.20 参照

平成24年3月6日

質問つき

は、俺は参加しない。という、主導権を取られるのはいや、人と同じことをするのがいや、という土佐人気質ではないかと思えます。

高知県の場合に、最近成功した連携の事例で、私は「土佐のおきゃく」というものを参考にすべきと思っています。このイベントは、土佐経済同友会が発案で、高知に冬の祭りをというコンセプトで立ち上がりました。その手法は、これまであった、南国土佐皿鉢祭などの色々なイベント、団体の独立性を担保した形で、共存させ、外から見ると、一つのイベントとして成立させたという事例です。

『1 そこで、企業・大学・公設研究機関、加えて、一次産業生産者、流通業者等の当事者まで含む、これまで以上に広い輪の連携を大きな柱として、新しい商品開発のプラットフォームともなる知の拠点・永国寺キャンパスでは、各組織の独立性を担保しつつ、信頼関係で結ばれた連携という、これまで誰もできなかった、仕組み・組織を生み出していただきたいと思えますが、改めて知事の「**知の拠点・永国寺キャンパス**」への**意気込み**をお聞きいたします。』

尾崎知事回答 1

1 今、産学官連携の取り組み、随時、だんだんだんだん拡大をしていっているところですが、ぜひその広がりというのをもっともって広げていければと、そのように思っています。産学官連携強化の取り組み、今、まず行っておること3つについて具体的に申し上げれば、1つは、大学と企業との共同研究を促進するために具体的なテーマを3つ上げて、共同研究、共同産業開発をやろうとしているということがあります。さらには、**新たな産業人材育成プログラムの構築**というのをやっていて、総合的な学習プログラムというのをつくっていかうとしています。そして3つ目に、さらに産業の発展を期して、**防災、新エネルギー、食品、この3つを研究テーマ**として、産学官連携会議のもとに3つの分科会を設けて、**より長期的な視点での産業開発**に取り組もうとか、そういう取り組みをしておるわけでございます。

これらは、いずれも知の拠点、永国寺キャンパスでこれから主体的に行われていくことになろうかと思いますが、御指摘のような、より広い形での、いろんなものを生み出していける、新しい形を生み出していけるようなプラットフォームとなるような、そういう広がりというものにぜひ発展させていければなど、そのように思うわけでありまして、**高知版INSの取り組み**とか非常に期待をしています。そこで出てきたアイデアとか、ぜひ産

業振興計画なんかをうまく使い倒していただいて、そのアイデアを形にするようなものになっていければなど、そのように考えておるところでございます。そういう一連の取り組みを、さらに広げてプラットフォームなようなものにしていく。さらにはもう一つ、ぜひ産業人材の育成に向けて、幅広い形での人材育成プログラムの拠点にもなっていくようなもの、そういうものをぜひ目指していければなど、そのように考えています。

質問 2

さてここからは、具体的なハード整備に関するポイントを、お聞きしたいと思います。

『2 企業・大学・公設研究機関が、高知県内にばらばらにあるが、地域貢献と雇用を作り出す商品開発を目指し、これらをもっと連携させるためにも、**永国寺キャンパスに共通の窓口**を作ると県は表明しているわけですが、**どの大学、どの行政機関、どの公設研究機関の窓口が入るのか**、県の計画を知事にお聞き致します。』

尾崎知事回答 2

2 県の計画という話でございますけれども、私、この全体としての共通の窓口を作っていきたいというお話を、前回の選挙戦のとき、公約として掲げさせていただいてまいりました。

今、先程来申し上げておりますような形で、だんだん、今後、個別の産学官連携の取り組みが強化されてきているところですが、さらにもう一段、総合的な産学官連携、いろんな方々の窓口となるような、総合窓口のあり方について、これから検討を進めていきたいと考えているところでございます。

いろんな部局も連携して検討していかなければならない課題だというふうに思っていますので、私は、この24年度におきまして、**一つの研究テーマとして考えていきたいと、そのように考えています。**

実際のところ、永国寺キャンパスに、いろいろな集積が行われようという機運が出ているわけであり、委員ご存知のとおり、高知工科大学は香美市から地域連携機能の一部を移転しようとしています。高知県立大学は新たに地域教育研究センターを立ち上げて、これを永国寺キャンパスで運用しようとしているところでございます。

また、官の関係でも、産業人材育成プログラムの推進、こういうものも今、行っているところですが、いずれは拠点として、永国寺キャンパスに**持つてくる**ことが考えられます。

質問 3

私の考える永国寺キャンパスは、地域貢献する知の拠点として、県民がビジネスプランや、地域活性のアイデアを持ち込んだ際に、産学官、全ての知恵を享受できる、ワンストップの相談窓口と、今お答え頂いた主体の連携が、有機的に進むような、フロア環境が必要と思います。

どんなに優れた知の拠点を目指しても、組織同士の連携が密で、人が自然と集まってくるような仕組みがなければ、知のコラボレーションは生まれません。他県の事例では、岩手大学の敷地にある、盛岡市産学官連携研究センターや、西条市の「うちぬきサロン」など、また行ってみたいと思ってもらえるよう、オープンカフェのような交流サロンを設けるなど、空間作りに知恵を絞っています。

いろいろなフロア環境のアイデアがあると思いますが、例えば私は、文字通り、組織の壁を取っ払った、ワンフロアが良いと思っています。また受付業務は、専門の人を雇うのではなく、各組織が交代で行えば、受付業務を通じて、各組織を知ることができ、自然と連携が進むと考えます。

『3 県は、永国寺キャンパス・ワンストップサービスにおいて、組織の連携が進む工夫と、多くの人々がまた行きたいと思う空間作りについて、どんな工夫を考えているか、副知事のお考えをお聞き致します。』

加えて、県内の高等教育機関、工業会、さまざまな企業や団体、工業技術センター等の公設試験研究機関、さらには産業振興センター、こういう方々の力を結集しておいて、**産学官連携の一つの共通窓口となるようなもの**ができないかと、そういうことを検討するものであります。

岩城副知事回答 3

3 永国寺キャンパスの産学官連携のワンストップサービス、その組織につきましては、先ほど知事からもお話したような形で検討してまいりますが、重要なのは、いかにして各部門それぞれが、独立しておって、並列的にあるだけではだめですので、その部門部門がいかに緊密に連携をしていって、県民の皆様方、各企業の皆様方の要望にお応えていくか、そういう体制を作っていくことが必要だと考えています。

今後、組織を検討していく上で、そうした機

能、いかにしてコーディネート機能を持たせていくか、それと、ご提案のありましたように、広い輪での連携をどういう形で作っていくか、ということ、十分に検討していきたいというふうに考えております。

あわせて、そうした県民の皆様方、各民間企業の皆様方がご相談に来られる、そういう場となる施設の設計につきまして、皆様方が気軽にお出でいただけるような、開放的で、環境にも配慮した、そういった施設にしていきたい、というふうに考えております。

質問 4

また先ほどから長々とお話しさせて頂いておりますが、**信頼関係を作るための連携であり、知的興奮、ビジネスアイデアのひらめきを、誘発する仕組み**という意味では、**発表の場と宴席の場を兼ね備えた、スペースの検討**をお願いしたいと思います。先ほどお話しした岩手のINSでは、5分くらいのプレゼンを10数人やった後に、宴席というスタイルで、ビジネスのアイデアや、商品開発の成果を出しています。高知であれば、パワーポイントなどの映像を映し出す設備はもちろんで、さらに食品加工業に力を入れているのですから、実際に食品加工の実演ということで、例えば、藁焼きたたきや、しゃも鍋の調理を見てもらうキッチンを備え、その後、食事を取りながら議論できるスペースが、作り出せないかと思いません。

成功イメージですが、例えば我が香美市には鹿を使って食品加工をしているグループがあるのですが、鹿のジビエ料理を題材に、フランス料理としてのメニュー、イタリア料理としてのメニューで調理し、参加者に試食し食べ比べしてもらう商品開発の取組ができるのではと思います。

その際に、高知大学医学部からは、鹿肉の鉄分が多い性質から、健康につながるアイデアを。高知県立大学・健康栄養学部からは、介護食に関

平成24年3月6日

質問つき

するアイデアを。高知工科大学からは、鹿肉加工の機械化のアイデアを。また産業振興センターからは、販売戦略のアイデアをと、一堂に会してやれば、優れた商品が生まれやすくなると思います。また、商品販売も見据えて、テストマーケティングとしての消費者の意見を聞くことや、次世代の地域を担う大学生にも見てもらうという、人材育成の場にするとも考えられると思います。

大学は、研究機関で難しいというならば、食堂の一角にプレゼンスペースを設けるという発想で設計してもらえればと思います。県外では、大学の食堂で酒を出しての披露宴というのも珍しいことではありません。

『4 新商品発表に関するプレゼンや、商品開発のワークショップ等、**交通の便の良い永国寺に、産学官民連携の核となる、共同発表・共同研究の環境を整える必要があると考えますが、**文化生活部長にお聞きを致します。』

要請

ここからは要請です。私が先ほどから質問させて頂いている**産学官連携のイメージには3つの県庁組織が関わっています**。産業振興計画において、産業成長戦略・産業間連携の強化に関して、議論を積み重ねてきた産業振興推進部。高知県産学官連携会議の所管である商工労働部。そして県が関与する大学を所管する文化生活部の3つです。

産学官連携のためには、これから**3つの部の緊密**

大崎文化生活部長回答 4

4 永国寺キャンパスには、例えば、広さも大小様々でプレゼンテーション機能を備えた講義室なども整備しますし、実験室や、会議室、食堂など種々のスペースを整備することといたしております。

永国寺キャンパスは、県民や地域の方々を開かれたキャンパスとして、広く県民の方々に開放する方針としておりますので、キャンパス内の施設を、お話にございましたように、研究会やシンポジウム、ワークショップなどの場として、その目的や規模に合わせて、積極的に活用していただきたいと考えております。

そのための**設計面や運用面での工夫を行ってまいります**と考えております。

要請つづき

な連携が欠かせませんし、整備後の運営主体・運営方法の議論は大変難しい課題であると思います。実現のためには、総合調整のため、専任のプロジェクトチーム的なものも、必要であると考えます。その際、私は、今年から産業振興推進部長より副知事となった岩城副知事の手腕に大いに期待しますとともに、県庁内の連携のお手本として、仕上げて頂くことを要請いたします。

質問 5

次に、高知県は、永国寺キャンパスに設ける、新たな社会科学系学部を、高知をフィールドにした、地域の課題解決や、地域づくりの教育研究、また先進分野の教育研究によって、特色を出していくと表明されていますが、そのために必要な、大学支援について質問させていただきます。

県は昨年から課題解決のための、集落实態調査を行っています。集落にとっての課題は、担い手の話に尽きます。私は数年前から、中山間地域に、大学生を送り込む、インターンシップのお手伝いをしているのですが、担い手確保への希望という意味で、手ごたえを感じております。

中山間集落に大学生にインターンシップに行ってもらう場合、課題解決型と体験型があって、課題解決型の場合は、それなりの成功事例も出てきています。簡潔に事例をご紹介しますと、中山間で犬小屋を作って、県外に販売していた事業者の所に、大学生がインターンシップで入り、若い発想の企画を作って、販路拡大の一翼を担った、というような事例です。また体験型においても、高齢化が進み、肉体的に大変な、ゆずなどの収穫作業を、大学生がお手伝いし、喜ばれたり、収穫した作物を、高知市の日曜市で売る取り組みなども出てきています。

大学生が入ったからといって、すぐに中山間集落の課題を解決できるほど甘くはありませんが、長期間継続して、多くの学生が中山間地域に入る

← 注 犬小屋製作工房 K
土佐郡土佐町田井
www.inugoyak.com

平成23年3月6日

質問つき

ことには、意味があります。**地域への外部人材導入の際の、呼び水効果。地域住民への、エネルギー補給効果**などです。

集落に入ったIターン移住者が、地域に溶け込めず、数年で都会に帰ってしまうということがありますが、見知らぬ大人が地域に入るより、大学生の方がアレルギーは少なく、**大学生を受け入れた地域の経験は、過疎集落に移住者を受け入れるための準備**になります。

また、地域活性に前向きでなかった住民たちが、地域に入ってきた、**若い人材に接して、一肌脱ごう**という心意気生まれ、**新しいことをやってみよう**という活力が生まれてきたという事例もあります。

経済的なアイデアとしては、**大学のゼミ単位で、集落で合宿**をしてもらい調査してもらおうというものが考えられます。高知県観光コンベンション協会は、大学の体育会へ合宿の働きかけを行っていますが、課題先進県である高知県で調査合宿を行ってもらう仕組みでも、同様の経済効果が生まれると考えられます。

そこで私が提案したいのは、**県外大学と高知県内大学との単位協定**で、例えば、早稲田大学と高知のどこかの大学が、早稲田大学建学に尽力した小野梓を縁に、**単位互換協定**を結ぶ。その高知県の大学が、**集中講義を宿毛で準備し、早稲田の大学生に**来てもらう。というようなことは十分可能であると思います。また秋入学の議論が最近出ていますが、**ギャップイヤーを中山間地域での体験学習**にという仕組み作りもおもしろいのではないかと思います。

『5 高知の中山間をフィールドとした大学研究室・ゼミの誘致を目指した、**県外大学との県内大学単位互換提携の推進**について、**文化生活部長**にお考えをお聞きいたします。』

大崎文化生活部長回答 5

5 単位互換は、学生の学習の幅を広げるとともに、学生間の交流を進めるため行われておりますが、大学間の密接な連携が必要なことや、学生の通学の都合などから、一般的には同一県内や近隣の大学間で行われることが多くなっております。

一方で高知県立大学、高知工科大学の両大学は、**少子高齢化や過疎化**など、いずれ全国でも直面する課題を抱える高知県の高等教育機関とし

て、県内の中山間地域などをフィールドに、地域の視点から教育研究を充実することといたしております。

まずは両大学がこのような分野の**特色ある教育研究を充実させ、県外の大学との連携や交流を深めていただく**ことで、お話にございました、中山間地域におけるゼミ合宿や、インターンシップの誘致につなげていくこと。そして、さらには単位互換など、大学間連携の充実につなげていくこと、これが重要ではないかと考えてます。

感想

先日、嶺北地方に行きました際にも、関東の私立大学がもう既に入っているような県内事例もありますので、ぜひ取り組みを進めていただきたいと思います。

質問 6

次に調査拠点のハード整備についてお聞きを致します。大学生が学習で集落に入る場合、宿泊所のお風呂が問題になります。泊まることに関しては、集会所に布団を借りての寝泊りが可能なのですが、多くの場合お風呂がありません。そこで、男女分かれてのお風呂が不可欠となります。男女が分かれていないといけない理由は、そうでないと入浴時間が2倍かかるということで、学習時間を確保するために必要です。

また最近模造紙に気付いたことを書きこむ、ワークショップ的な授業が多いのですが、模造紙を持ち込む代わりに、集会所の一室の壁を、特殊な白の塗料で塗って、ホワイトボード代わりに、壁に書き込めるようにするなどのアイデア、インターネット環境の整備などもあれば、他県に先駆けた集落学習拠点の先進的な整備になると思います。

『6 過疎集落に大学生が入るための、最低限の設備である入浴設備は、1ターン希望者のお試し居住や、いざという時の避難者受け入れのための

中澤産業振興推進部長回答 6

6 お話にございました、大学生をはじめとします若い世代の方々が、実際に中山間地域の集落に滞在をしていただいて、地域の歴史、あるいは文

平成23年3月6日

質問つづき

設備としても利用が可能と思いますが、**整備に関する補助金創設**についてのお考えがないか、産業振興推進部長にお聞きいたします。』

質問 7

さらに地域に大学生を出すという視点では、大学所有のバスが、自由に使える仕組みも不可欠です。現状では、**大学生が交通費を自腹で出しているため、中山間地域に行く回数がどうしても少なくなりがち**です。

もっと進んで提案すれば、県内大学の単位互換も一層進めて、キャンパスが離れた大学生同士が、お金を掛けずに、各大学を行き来できる、公共交通の利用方法や、シャトルバスがあれば、所属大学の違う大学生が、研究分野を持ち寄って、過疎集落の課題解決に取り組むということも考えられます。

『7 今後さらに、少子化による大学淘汰が予想される中、過疎地域の課題解決を学べる高知、ということで県外から大学生を集める、大きな特色にもなると思いますが、**地域をフィールドとした学習活動**

化、産業、暮らし、こういったことを学んでいただくことは、大変有意義なことだというふうに思っております。

一方、これは、受け入れ側の地域にとりましても、若い世代の方々と一緒になって考えるだとか、あるいは行動に触れる。そこに交流が生まれて、語らいが生まれる。そんなことから、地域の潜在力、あるいは活力を引き出すということにもつながるのではないかというふうに考えております。

このために、県では都市にお住まいの方との交流事業、あるいは移住促進の取り組みに利用する施設の整備に関して、これまでも市町村に補助を行っております。既にお話のような、入浴施設を持つような施設というのは、県内で多数整備をされておりますので、大学のフィールドワークにも、このような施設を活用していただきたいと思っておりますし、また今後、**新たにこういった施設を整備をしようとする場合にも、地域づくり支援事業補助金、この補助金を活用して整備をしていただくことが可能**となっております。

中澤産業振興推進部長回答 7

7 そうしたインターンシップの受け入れということで、県では積極的に進めておまして、21年度からふるさとインターンシップ事業ということを立ち上げまして、受け入れに関してさまざまな

質問つき

に対する、大学生への交通費補助について、産業振興推進部長にお考えをお聞き致します。』

支援をさせていただいてるところでございます。

来年度からはこれにさらに地域での暮らし体験実施事業ということで、大学生、もしくは大学生に限らず、幅を広げていきたいなというふうに考えておるところでございます。

大学生がこういった地域の学習活動に参加する場合、その交通費というのは、基本的には学びの主体であります学生さん本人に負担していただくこととなりますけれども、これまでの例で言いますと、大学生の方に最寄りの公共交通機関のある駅まで来ていただいて、そこから先はその地域、市町村、あるいは地域支援企画員、そういった地元の間人が現地まで送迎をするといったような事例が、ほぼそういった対応が取られておりますし、それからそういったこと以外に、受け入れ側の地域で、大学生が滞在している間、食材の差し入れをしたりですとか、懇親会を開いてもてなしをしたりとかいったような対応をしておりますので、学生さんにとっては、お金の代えがたい貴重な経験、体験をしていただいているのではないかなというふうに思っております。

なお、来年度は新たにこういった取り組み、県立大学との連携した取り組みとして、その地域で活動をされております団体、集落、こういったところが受け入れ先となりまして、大学生の方々に集落の活動、地域づくりの活動、体験をしていただくと。それを通じた人材の育成、あるいは地域の活性化を進めるモデル事業というのを実施したいというふうに考えておりまして、その際には、学生さんの交通費、あるいは宿泊費の一部、これを支援するようにしたいと考えております。

感想

この取り組みですけれども、今回質問ではないんですが、コーディネーターという方の力が重要だと思っています。といいますのは、地域の方と大学をつなぎ、ニーズとかいろんなことを調整する方というのがいる地域には大学生も入りやすいんですけれども、なかなかそういう方がいないと入りにくいと

質問 8

次に、南海地震対策についてお聞きをいたします。私の地元である香美市は、海に面していないため、津波への対策は考えていないわけですが、一方で、**避難者がどっと押し寄せる人の波**ということが言われはじめております。香美市では、南海地震が起これば、避難者を受け入れなければと、行政だけでなく住民も準備を始めています。

例えば、香美市土佐山田の**平山地区では、何かあった時に海辺の集落から避難してきてもらうことを想定して、大学教授を呼んでの勉強会**をスタートさせています。その勉強会というのは、日頃は、平山地区の農産物を買ってもらったり、農作業を手伝ってもらったりして経済的なメリットを含めた交流をする。そしていざという時には、顔見知りの地域に避難してもらう。また、賞味期限が短い、美味しくて食べやすいものを備蓄して、賞味期限前に交流と備蓄物資の更新を兼ねた合同訓練を行うという取組です。この取り組みは、都会と中山間地域をつなぐ取り組みであり、集落維持にも意義深いという感想をもっております。

現在の被害想定においても、少なくとも約2万戸の応急仮設住宅が必要となるものと聞いていますが、応急仮設住宅の必要戸数をなるべく少なくするためには、中山間地域の空き家などを改修して、被災者を受け入れることができる住宅を確保し、平常時には都市部との交流拠点や移住希望者向けの住宅として活用すれば、中山間地域の活性化にもつながるのではないかと考えています。

しかし、集落を回ってみると、立派な母屋、人が泊まれる離れがあっても、自分の代で終わりと、家にお金を入れることはしないというのが現状であり、避難者を受け入れる意思があるかと問うと、避難者の食べ物を賄うだけのお金はないという答えが返ってきます。避難者を受け入れるための山と海の

ということがあります。ですから、その点も踏まえ、今後政策を進めていただきたいと思います。

← 参考 P.21 記事

質問つき

連携というのは、言うは簡単ですが、行うは難しく、受け入れ側の負担感を減らすとともに、災害時の被災者を受け入れるために、「**平常時から都市部と連携・交流をしておくことで、地域が元気になるんだ**」というモチベーションを与えなければ進まないという感じがします。

『8 そこで、被災者の受け入れと、集落維持の基盤である住宅の維持との一石二鳥を目指し、地域の実情やニーズに合わせ、既存制度のパッケージ化も含めて、**中山間地域のための新たな住宅改修支援制度**ができないものかと考えていますが、土木部長のお考えをお聞き致します。』

依光晃一郎後援会発行

楽しく防災をめざした

防災拠点づくりに関するアンケート報告書 参照 →

石井土木部長回答 8

8 既存の住宅などを利用いたしまして、被災者を受け入れると、受け入れることができる住宅を確保するというは、これは重要な視点であるというふうに思っております。

中山間地域の空き家などを改修しまして、平常時には都市部との交流拠点、それから移住希望者向けの住宅として活用するという事も考えられますので、そういったことは、地域の活性化にも非常に有効なのではないかというふうに思っておるところでございます

こういった観点を含んだ**新たな住宅改修の支援制度**、これにつきましても、**地元に向います出前講座などでニーズ、地元のニーズを把握**しながら、ソフト施策との連携も含めて、勉強してまいりたいというふうに考えております。

感想

部長のほうから、先ほど出前講座というようなお答えがあったんですけども、非常に有効であると思っております。お金を入れる意思がない、家を直す意思がない方に直しますかと言っても、なかなか話が進まないというようなことがあります。ですから、積極的な姿勢を出していただくというのは、一つ重要なことだと思います。それと、中山間の家というのは、設計士さんが設計図どおりにつくったというよりは大工さんが墨を打って、こづくってつくっている家が多くて、技術を持った大工さんであったり、左官さんというのが今後減っていくので、改修にしても全面改修みたいなことになってしまいがちなんですが、今であれば部分修理というのができる人材もいますし、また地域のお金が回る仕組みもつくれると思いますので、地元の大工さん、あるいは昔の職人さんなんかも活用で

質問 9

また香美市の自主防災組織では、自分の地域住民だけでなく、都市部からの避難者を受け入れるための設備投資も議論が始まっています。

地域外の人を受け入れるのであれば、県と受け入れ人数等の有事の際の協定書を結んだ上で、県のプラスアルファの補助金、例えば現状では支援対象外の、井戸の手押しポンプ設置費用や、水質検査の費用を出すということも考えて頂きたいと思います。

『9 地域外の避難者受け入れを想定した自主防災組織への設備支援についてのお考えを、危機管理部長にお聞きいたします。』

きるような取り組みができないかと考えておりますので、その辺もまた御検討いただければと思います。

森部危機管理部長回答 9

9 東日本大震災で起きましたように、複数の市町村が同時に被災した場合、広域的な市町村間で支え合える仕組みづくりがどうしても必要だというふうに考えております。

都市や中山間地域の自主防災組織が日ごろから交流、連携をしておくことは、特に発生後、避難した地域で安心した生活を送るためにも大変重要だと考えております。

中山間地域での自主防災組織の設立の促進を図るとともに、今後整備が進められます集落活動センターなどを拠点とした、日ごろの交流や、災害時にも地域間で支え合える仕組みづくりを検討し、避難者の受け入れを想定した地域の自主防災組織への設備などの支援について、市町村、また、自主防災組織のご意見をお聞きしながら検討していきたいと考えております。

感想

地元の事例で恐縮ですが、津波がないということで、香美市の場合は本当に対策について全く考えていないところと、受け入れも想定して、何をせんといかんということの一つ一つ積み重ねている地域の自主防災組織の2つに分かれています。その中で受け入れんとかんということが、あ

えて自分たちが必要ない設備投資っていうのは、なかなかハードルが高い面もあって、その辺をちょっとお考えいただきたいという趣旨ですんで、また御検討をお願いしたいと思います。

質問 10

『10 また、地震時に救急対応できる病院がどれだけあるかは分かりませんが、救急病院ではない病院に、負傷された多くの方々が殺到することも想定される訳で、県外から医療チームが来てくれば、対応できるように、必要な医薬品や医療器材を事前に確保しておく取り組みも必要ではないかと考えますが、**地震発生時の医療機関の体制と備え**についてのお考えを、健康政策部長にお聞きを致します。』

(参考)

- 香美市医療救護所 (3)
大柘診療所、香北病院駐車場、山田小学校
- 香美市救護病院 (4)
香北病院、前田メディカルクリニック
同仁病院、岩河整形外科
- 災害拠点病院
JA 高知病院

※災害時医療救護計画

- 高知県 HP → 健康政策部
 - 医療政策・医師確保課
 - 災害医療
- の項からダウンロードできます。

入福健康政策部長回答 10

10 地震などの災害時の医療救護は、被災地で傷病者の応急処置にあたります**医療救護所**と、重症患者等の収容と治療にあたる**救護病院を市町村が指定**して行うこととなっております。

さらに、救護病院では対応が困難な重症患者の収容と治療は、**県が指定をします災害拠点病院**が行うこととなっております。現在の指定状況は、**医療救護所が80カ所、救護病院が52カ所、災害拠点病院が10カ所**となっております。

このような、あらかじめ役割を定められている医療機関のほか、県内外から災害派遣医療チーム、いわゆる、DMATをはじめといたします、さまざまな支援チームによりまして医療救護活動を行うこととなりますけれども、こうした活動の基本となります**災害時医療救護計画※**の見直しを本年度行ったところでございます。

災害時の医療活動に必要なとなります医療品や医療材料は、歯科の医療分も含めまして、本年度に2,700万円余りの経費で県が購入いたしまして、**県内28カ所の医療機関が、通常の取扱量に上乗せして在庫をいたします、流通備蓄**のという手法を用いまして保管をしていただくということになっておりまして、災害時には地域の医療機関の要請によって、そこから供給をするという体制を取ることとしております。

また、**医薬品の卸の団体などと協定**を結びまして、在庫の確保や早急な提供をいただくことについても手配を整えております。

感想

先ほどから申し上げますとおり、香美市は津

質問 11

最後に、中学生用キャリア教育副読本についてお聞きします。昨年6月に質問させて頂いた際に、**高知県から県外に進学した大学生のうち、高知県内企業に就職した学生の数は2割を切っている**というご答弁がありました。私は、高知県企業の採用に10数年前より関わらせて頂いていますが、**就職活動をしている大学生が高知県企業のことをほとんど知らない**ということに気がつきました。**知らないから当然、採用試験も受けない**わけであります。考えてみますと、私自身も、高知県企業はもとより、そもそも高知県にどういう歴史がありどういった産業があるのかということ学んだ経験がないことに気づきました。なんとなく、高知は景気が悪い。都会で就職した方がまし。高知には有名企業がない。こういったマイナスの情報が溢れている気がします。今回の副読本は、このような現状に一石を投じる画期的な取り組みであると思います。

また中学生が高知県企業を生で体験したり、仕事をしている方に色々な事を聞くなどの取り組みも、より一層続けてやっていくことが必要であると思います。

『11 今回の副読本の意義と、**子供たちが自信を持って高知県で働くために教育現場としてより一層、力を入れなければいけないと考えている点**について、教育長にお聞きをいたします。』

波がないわけですから、人の波ということ、これから何とかせんといかんというところなんですけれども、重症患者の方であるとか、そういう方が香美市の、病院に殺到された場合に、非常に心もとない部分もありまして、そういうところも、どれだけの被害想定が出てくるのかわからない部分もありますので、そこもしっかり考えて頂きたいと思います。

中澤高知県教育長回答 11

11 まず、この副読本をつくらうとしたきっかけでございますけれども、小学生は大体、市町村単位で、その地域の産業や暮らしを学ぶというのが小学校の授業でございます。

ところが、中学生以上になりますと、そうした教科がなくて、それも高知県全体を勉強する機会がございませんでした。実はこのことは、この県

議会で御指摘をいただいたものでございます。御指摘をいただきまして、いや、これはいけないということになりまして、高知県全体のものを紹介する冊子をつくろうということになりました。

その際に、義務教育である中学生の段階で、できればすべての中学生に勉強していただきたいということで、中学生向けの副読本をつくろうということにしたものでございます。

この中学生用のキャリア教育の副読本ですけれども、郷土出身の著名人や郷土を代表する産業や観光、それから自然等について学習をしまして、郷土を愛する態度を育てますとともに、自らの生き方について考えを深めまして、また、それぞれの志を持たせるというために作成をするものでございます。

あわせまして、職場体験学習の充実ですとか、昨日、西内隆純委員にもお答えしましたように、高校生とその保護者の方々にも高知県の企業を紹介するなどしまして、郷土に対する関心や愛着を高めていきたい。このような、全体の中での中学生の副読本を作成するということになったものでございます。

感想

ご丁寧なご答弁ありがとうございました。

教育長のお話にもありましたが、私は、中学生や高校生に、高知県企業のことを知って貰うことは、絶対に必要だと思っています。

進学などで、県外に出てしまって、いざ高知に帰ってきたいと思っても、高知県企業の知識がなければ、なかなか帰ってくることはならないと思います。

大学生になって、就職活動を始めてからでは遅いと思います。

県内企業や、教育関係の方々に、教育長の評価をお聞きすると、「やるべきことが明確で、わかりやすいリーダーシップを発揮する方」との評価でした。

キャリアに関する取り組みは、テストの点を上げるというような、数値に表れるものでない

ため、先生方にも、親御さんにも理解されにくいのではと思いますが、期待の大きい取り組みですので、今後ともがんばって頂きたいと思います。

また、企業関係からは、成果が出るまでは10年くらいは継続してやってほしいというような声もありましたので、お伝えしておきます。

最後に今回の質問で、「連携」という言葉にこだわった質問をさせて頂いたのですが、これほど実態があやふやで、便利な言葉はないと思います。

連携しています。という言葉が、仕組みとしてできているかは、今後も着目させて頂きたいと思います。

以上通告させて頂いていました11問、全てのお答えを頂きましたので、時間が少し余っていますが、以上で一切の質問を終わらせて頂きます。

ありがとうございました。

『土佐まるごと社中(TMS)』 設立記念イベント

(同時開催: 第3回 KNS in 四国 / 第2回四国 HC 定例会 / 土佐経済同友会定例会)

日時: 平成24年6月16日(土) 13時~ (受付開始: 正面玄関にて 12時~)

会場: 【第Ⅰ部 記念式典】高知県立大学 永国寺キャンパス (2階203教室)

【第Ⅱ部 大交流会】高知城ホール (4階大ホール) * 大学正門から徒歩5分(案内図参照)

プログラム;

【第Ⅰ部 記念式典】高知県立大学 永国寺キャンパス (2階 203) 要予約・参加費無料

(1) 記念式典 (13:00~13:45)

- ①主催者あいさつ及び設立趣旨説明 木村 祐二 (土佐まるごと社中設立記念イベント実行委員長)
設立趣旨: 「土佐に『志』の有る個人が集う『場』があり、そこに集った個人が意気投合する『仲間』を創って『情熱』を燃やす」
『土佐まるごと社中(TMS)』は、土佐における、そんな、産学官連携の拠点としての『サロン』を目指します。
- ②地元からのメッセージ 岡崎 誠也 (高知市長)
佐久間 健人 (高知学長会議議長 高知工科大学学長)
山本 吾一 (高知県工業会 会長)
- ③他地域からの応援メッセージ 清水 健司 (INS事務局・岩手大学工学部教授)
堂野 智史 (KNS世話人)

(2) ミニ・プレゼン大会 (13:50~14:50) ※タイトルと発表順は調整中

- 「関西発、起業家精神が日本を変える！」大阪産業創造館の創業支援について
大阪産業創造館 経営相談室 運営リーダー 長川 勝勇
- おいしい土佐茶の普及に向けて！ 新ブランド「CHARARA」の取り組み
高知県立大学生活デザイン学科の皆さん(4回生3人によるプレゼン予定)
- 四国サイコーダイガク「地域ビジネス人財育成プロジェクト」
中小企業基盤整備機構四国本部 連携推進課 主任 秋庭 淳志
- 「たりない」「わからない」のピースを私たちがマッチングします！
高知県ものづくり地産地消センター センター長 麻岡 誠司
- 「四国で若者が人生を謳歌する大作戦」の取り組み
NPO 法人 人と地域の研究所 事業統括マネージャー 高橋 洗貴
- アートで地域活性化！ 美しい砂浜が美術館です！
NPO 法人 砂浜美術館 理事長 村上 健太郎

(3) 知事からのメッセージ (14:50~15:00) 高知県知事 尾崎 正直

【第Ⅱ部 大交流会】 (第一部終了後、すぐに徒歩にて移動=徒歩5分)

これが TMS のメインイベントです！ 交流のための名刺を 200 枚余ご持参下さいませ！
限られた時間ではありますが、ぜひ交流の輪を広げていただければ幸いです。

(1) 全体交流会 (15:15~17:00) 要予約・参加費；一般 3,000 円 (事前予約学生は半額)

会場: 高知城ホール (4階大ホール)

(2) 有志による懇親 2 次会 (全体交流会終了後、任意のグループにて企画して下さい。)

発足した社中の仲間と、土佐の夜を満喫しましょう！

主催: 『土佐まるごと社中』設立記念イベント実行委員会 (※共催、後援、協賛は順不同、調整中を含む。)

共催: 高知県 高知市 高知県産業振興センター 高知大学 高知県立大学 高知工科大学 高知短期大学 高知工業高等専門学校
高知商工会議所 高知県工業会 高知県中小企業家同友会 土佐経済同友会 岩手ネットワークシステム(INS) 関西ネットワ
ークシステム(KNS) 四国ヒューマンカルチャー(四国 HC)

後援: 四国経済産業局 高知県教育委員会 高知市教育委員会 高知市長会 高知県町村会 高知県商工会議所連合会 高知県商工会連合会
産学連携学会 日本銀行高知支店 日本政策投資銀行四国支店 四国銀行 高知銀行 高知信用金庫 高知新聞社 朝日新聞高知総局 毎日
新聞高知支局 読売新聞高知支局 日本経済新聞高知支局 産経新聞高知支局 共同通信高知支局 NHK 高知放送局 RKC 高知放送
KUTV テレビ高知 KSS さんさんテレビ KCB 高知ケーブルテレビ

協賛: 高知県観光コンベンション協会 高知県酒造組合連合会 高知市観光協会 高知城ホール

連絡先: 土佐経済同友会 〒780-0823 高知市 菜園場町 1-21 四国総合ビル 3F 四銀キャピタルリサーチ内

E-mail: tosadoyu@orange.ocn.ne.jp F.088-883-1156 T.088-885-6707 <http://www.tosadoyukai.com/>

2012年(平成24年)6月15日(金曜日)

産業活性化の方策探る

高知市で「産学連携学会」高知大会

尾崎知事らシンポ

産学連携学会(会長 日高知市で始まり、伊藤正美群馬大学教授、全国の大学や民間企業の第10回大会が14日企業から約500人が参

地域活性化のシンポジウムが行われた産学連携学会(高知市本町4丁目)の県民文化ホール。初日は尾崎正直知事が参加し、「土佐が考える地域活性化の方向性」と題したシンポジウムが開かれた。同学会と高知大学などが開催。15日まで同市本町5丁目の高知会館を会場に約40件の研究発表を行う。県内からは各大学や県工業技術センター、自治体な

どが産学官連携の事例を報告する。県民文化ホールでのシンポジウムは高知大の受田浩之副学長を司会に、尾崎知事や県工業会の山本吾一会長、土佐経済同友会の野原強・副代表幹事ら4人がマイクを握った。「高知には若い人の仕事がないというが、本県にそうか」。そんな問題提起から入った尾崎知事は「若者が情熱を傾ける仕事があるかどうかだ」。県が進める産業振興

計画を「地域資源を磨き込み、事業にして世界にまで打って出る企業を増やす」とし、各種事業の狙いを説明した。山本会長も、本県の1次産業と深く関わることで需要を掘り起こし、製品開発まで進んだ事例を紹介。「工業会の存在はこれから出てくる」と、今後連携していく方針を強調した。

日銀高知支店長でもある野原氏は、本県の現状を「公共工事依存は限界」と分析。同友会が昨年出した「日本の幸福実感県」構想を説明し、高齢者らの移住を呼び込むアイデアを示した。各地の産学官連携の事例を研究した同学会の伊藤会長は「行政主導の連携はたいへい、うまくいかない」と指摘。あくまで民間主導であるべきだ、という意見に、尾崎知事も「極めて重要な話だ」と応じていた。(大山哲也)

2012年(平成24年)2月7日(火曜日)

都市被災者支援拠点に

香美市平山 受け入れ策探る 専門家講演

【香長】震災時に、高知市など都市部の被災者を山間部で受け入れる支援拠点づくりの可能性を探る講演会がこのほど、香美市土佐山田町の平山地区の交流施設「ほっと平山」で開かれ、地元住民や学生が専門家の提案に耳を傾けた。高知工科大生と地域の交流活動などを支援している同市のNPO法人「ヒュース」(中屋進理理事長)が主催。同法人は「平山防災拠点プロジェクト」と題し、都市部との住民交流を通して、同地区の



山間部の防災拠点化の可能性を探った講演会(香美市土佐山田町平山)

防災拠点化と活性化を、高知大の大槻知史准教授が講演。南海地震が東海地震などと一緒に開いた。住民ら約30人が参加。県への支援は1カ月も動すれば、県外から本

届かない可能性があるとし、今の県の防災予算で対策は賅い切れないう。高知モデルの防災戦略が必要」と指摘。広範囲の津波被害が想定される高知市の被災市民を山間部で受け入れるシステムづくりを提起。地域での米作り体験など、平時からの住民交流が必要とし、「(交流を通し)農作物の販路拡大など地域の活性化を促し、もしもの時は平山のできる範囲、時期から被災者を支援すればいい」と呼び掛けた。ヒュースの宮地諒・副理事長は「万一の時に支え合うために、都市部と山間地域のつながりをつくる必要がある。学生や住民同士の

交流を通して、平山を防災拠点のモデルにしていきたい」としている。(飯野浩和)

依光晃一郎県政報告会バックナンバー

- 楽しく防災をめざした防災拠点づくり
に関するアンケート報告書
- 23年度 6月定例会
- 香美市人口の推移

依光晃一郎後援会HPよりダウンロードできます。
<http://yorimitsu.gr.jp/hokoku/>

県議会のHPでは、議会中継の録画を
見ることができます。
<http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/>

新聞記事を除き複写複製は可能です。
積極的にご活用下さい。